

デジタル情報通信革命 愛称〈0101(ゼロイチゼロイチ)〉

運用報告書（全体版） 第24期

（決算日 2023年8月21日）
（作成対象期間 2022年8月23日～2023年8月21日）

■信託期間終了日を2024年8月20日から2027年8月20日に
変更する予定です。（変更実施日：2023年11月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年9月1日～2024年8月20日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
20期末(2019年8月20日)	円 5,614	円 0	% △13.4	2,272.23	% △ 8.8	% 96.2	% -	百万円 13,111
21期末(2020年8月20日)	6,739	0	20.0	2,473.99	8.9	92.5	-	14,333
22期末(2021年8月20日)	7,332	500	16.2	2,971.73	20.1	98.9	-	13,711
23期末(2022年8月22日)	6,833	10	△ 6.7	3,224.73	8.5	97.2	-	12,607
24期末(2023年8月21日)	6,981	90	3.5	3,727.03	15.6	97.5	-	12,033

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：6,833円

期末：6,981円（分配金90円）

騰落率：3.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の国内株式市況は、経済活動の正常化や日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、企業業績の回復期待などから、上昇しました。このような中で、情報デジタル通信関連銘柄に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年 8月22日	円 6,833	% -	3,224.73	% -	% 97.2	% -
8月末	6,672	△2.4	3,177.98	△ 1.4	94.3	-
9月末	6,270	△8.2	3,003.39	△ 6.9	94.8	-
10月末	6,509	△4.7	3,156.44	△ 2.1	98.1	-
11月末	6,598	△3.4	3,249.61	0.8	98.4	-
12月末	6,167	△9.7	3,101.25	△ 3.8	96.8	-
2023年 1月末	6,469	△5.3	3,238.48	0.4	97.3	-
2月末	6,440	△5.8	3,269.12	1.4	96.7	-
3月末	6,600	△3.4	3,324.74	3.1	96.6	-
4月末	6,642	△2.8	3,414.45	5.9	97.5	-
5月末	7,115	4.1	3,537.93	9.7	98.3	-
6月末	7,409	8.4	3,805.00	18.0	98.1	-
7月末	7,449	9.0	3,861.80	19.8	98.0	-
(期末) 2023年 8月21日	7,071	3.5	3,727.03	15.6	97.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.8.23~2023.8.21)

国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が景気を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、英国の財政悪化、欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年9月末にかけて下落しました。11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化の動きが本格化したこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見直しにより日本株見直しの動きが強まったこと、仕入れ価格上昇の一服や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことなどから、上昇しました。7月以降は、日銀の政策修正観測や米国の長期金利上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などが下落材料となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、当作成期末かけて一進一退で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融政策の引き締めなどを背景に、米国や欧州では景気の悪化を示す経済指標が確認されています。金融市場では景気の悪化が共通認識となる中、その深さや長さを探る段階にあると考えます。一方、景気の悪化による需要の停滞はインフレの鈍化につながる材料でもあり、特に米国においてはF R Bによる利上げペースの鈍化を期待した動きが市場でも見られます。このように、現在の投資環境は、金融引き締めの効果であるインフレの落ち着きと副作用としての景気の押し下げのバランスを、経済指標を見ながら確認していくフェーズにあると考えており、当面の国内株式市場はこれらの動向次第で上下に振れやすい展開を想定しています。

銘柄選択にあたっては、情報通信機器、情報関連サービス、情報ソフト、通信・放送等に関連する事業を営む企業およびこれらを利用することによって経営の効率化が図られると期待される企業の中から、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストと議論し判断します。引き続き、当ファンドにおいては、アナリストの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

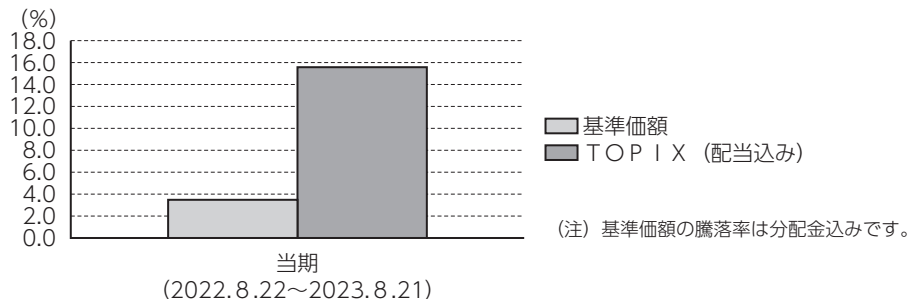
(2022.8.23~2023.8.21)

デジタル情報社会の維持・発展の恩恵を享受できると考えられる情報デジタル通信関連銘柄に投資を行い、情報・通信業や電気機器の銘柄を中心としたポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、ソニーグループ、キーエンス、東京エレクトロンなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して銀行業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年8月23日 ～2023年8月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	90
対基準価額比率	(%)	1.27
当期の収益	(円)	69
当期の収益以外	(円)	20
翌期繰越分配対象額	(円)	9

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	69.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金	✓	20.51
(d) 分配準備積立金	✓	9.33
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		99.15
(f) 分配金		90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		9.15

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドは、デジタル情報社会の維持・発展の恩恵を享受できると考えられる情報デジタル通信関連銘柄へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、「情報通信機器の製造」、「情報関連サービス」、「情報ソフト」、「通信・放送」のテーマに着目し、投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、業績拡大が期待できる企業を決定し、流動性や株価水準等を考慮して投資していきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.8.23~2023.8.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	112円	1.661%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,715円です。
(投 信 会 社)	(60)	(0.897)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.656)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	28	0.424	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(28)	(0.424)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	140	2.090	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

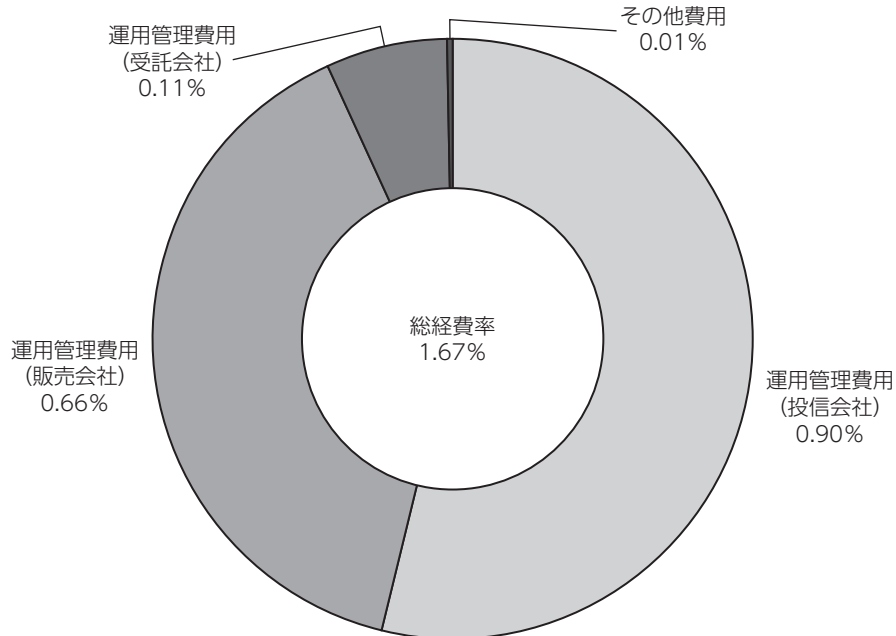
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株式

(2022年8月23日から2023年8月21日まで)

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円
国内	4,977.3 (4,863.3)	18,668,943 (-)	6,731.8	19,618,703				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年8月23日から2023年8月21日まで)

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		38,287,646千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		11,687,203千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)		3.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2022年8月23日から2023年8月21日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立	89	610,934	6,864	トヨタ自動車	363.3	684,680	1,884
東京エレクトロン	11.5	542,474	47,171	三井不動産	198.7	553,661	2,786
KDDI	134	539,850	4,028	ダイキン工業	21.7	481,913	22,207
日本電信電話	135	539,197	3,994	JMDC	85.9	447,561	5,210
野村総合研究所	161	511,548	3,177	リクルートホールディングス	111.4	424,919	3,814
ソフトバンクグループ	80	502,886	6,286	信越化学	19.3	386,761	20,039
GMOペイメントゲートウェイ	42	466,823	11,114	デンソー	56.3	386,464	6,864
村田製作所	56.5	428,441	7,583	スクウェア・エニックス・HD	61.7	379,828	6,156
オービック	20	405,389	20,269	マツキヨココカラ&カンパニー	65.1	376,824	5,788
マツキヨココカラ&カンパニー	65.1	389,228	5,978	S H I F T	16.7	366,754	21,961

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2022年8月23日から2023年8月21日まで)

決算期	当			期		
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
18,668	4,223	22.6	19,618	3,817	19.5	
コーポ・ローン	85,489	-	-	-	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年8月23日から2023年8月21日まで)

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		51,189千円
うち利害関係人への支払額 (B)		11,364千円
(B)÷(A)		22.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円	
建設業 (-)							その他製品 (-)														
ウエストホールディングス	45.5	-	-				フルヤ金属	29.6	-	-						トレンダーズ	16.5	-	-		
化学 (-)							任天堂	6.2	-	-						リクルートホールディングス	93.9	-	-		
旭化成	297	-	-				電気・ガス業 (-)									アトラエ	13.1	-	-		
信越化学	19.3	-	-				イーレックス	33	-	-						マナジメントソリューションズ	104	-	-		
医薬品 (-)							情報・通信業 (41.0%)									GREEN EARTH INST	142.8	-	-		
塩野義製薬	30	-	-				ラクソンホールディングス	65.3	-	-						合計	株数、金額	3,490.5	6,599.3	11,735,054	
セルソース	35.2	-	-				T I S	-	56	184,016						銘柄数<比率>	63銘柄	36銘柄	<97.5%>		
非鉄金属 (-)							コーエーテックモHD	-	50	112,275											
大紀アルミニウム	9.1	-	-				ネクソン	-	60	168,150											
大阪チタニウム	0.1	-	-				S H I F T	12.2	5.5	164,587											
リョービ	94.6	-	-				GMOペイメントゲートウェイ	-	22	205,722											
金属製品 (-)							インターネットイニシアティブ	10.5	85	209,100											
リンナイ	23.1	-	-				ラクス	-	65	141,830											
機械 (-)							UUUM	42.1	-	-											
日本製鋼所	28.4	-	-				野村総合研究所	-	87	351,480											
芝浦機械	22	-	-				ボードルア	9.1	-	-											
ディスコ	5.9	-	-				サーバーワークス	39.7	-	-											
S M C	2.7	-	-				J M D C	45.9	-	-											
ダイキン工業	21.7	-	-				オービック	-	14	338,100											
日立造船	40	-	-				フューチャー	56	-	-											
I H I	15	-	-				オービックビジネスC	-	36	206,280											
電気機器 (59.0%)							電通国際情報S	36.2	35	198,100											
イビデン	-	35	280,525				I M A G I C A G R O U P	104.3	-	-											
日立	-	89	816,308				USEN-NEXT HLDGS	-	50	174,250											
富士電機	-	31	197,656				日本電信電話	141	4,925	796,372											
安川電機	-	20	107,040				K D D I	-	89	374,957											
ニデック	3.5	22	162,316				東宝	-	33	179,388											
日本電気	-	52.5	389,235				N T T データグループ	-	97	179,353											
富士通	-	7	123,445				スクウェア・エニックス・HD	61.7	-	-											
ルネサスエレクトロニクス	25.9	150	357,150				カプコン	-	52	303,316											
アルパック	-	21	114,639				ソフトバンクグループ	-	80	525,440											
ソニーグループ	73.3	86.3	1,035,600				卸売業 (-)														
T D K	-	52	261,612				バイク王&カンパニー	48.3	-	-											
アドバンテスト	-	12.5	231,000				小売業 (-)														
キーエンス	11.4	16.3	965,123				コメ兵H L D G S	32.9	-	-											
レーザーテック	-	8	168,840				物語コーポレーション	16.2	-	-											
ファナック	-	44	177,452				ネクステージ	40.4	-	-											
芝浦電子	5	-	-				ゴルフダイジェスト・オン	113.6	-	-											
ローム	-	22	264,660				B E E N O S	124.5	-	-											
新光電気工業	5.5	-	-				ファーストリテイリング	2.1	-	-											
太陽誘電	2.5	-	-				銀行業 (-)														
村田製作所	1.6	45.7	365,371				三菱UFJフィナンシャルG	166.1	-	-											
ニチコン	68.5	-	-				不動産業 (-)														
東京エレクトロン	8.4	43.5	904,365				三井不動産	198.7	-	-											
輸送用機器 (-)							サービス業 (-)														
豊田自動織機	29	-	-				新日本科学	66	-	-											
デンソー	8.3	-	-				エスプール	203	-	-											
トヨタ自動車	363.3	-	-				クリーク・アンド・リバー社	14.6	-	-											
精密機器 (-)							ジャパンマテリアル	105.1	-	-											
テルモ	0.1	-	-																		

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年8月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,735,054	% 95.5
コール・ローン等、その他	557,367	4.5
投資信託財産総額	12,292,422	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年8月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,292,422,029円
コール・ローン等	337,489,121
株式(評価額)	11,735,054,500
未収入金	217,014,408
未収配当金	2,864,000
(B) 負債	259,392,271
未払収益分配金	155,138,971
未払解約金	2,695,859
未払信託報酬	101,224,560
その他未払費用	332,881
(C) 純資産総額(A - B)	12,033,029,758
元本	17,237,663,447
次期繰越損益金	△ 5,204,633,689
(D) 受益権総口数	17,237,663,447口
1万口当り基準価額(C/D)	6,981円

* 期首における元本額は18,450,458,352円、当作成期間中における追加設定元本額は173,189,118円、同解約元本額は1,385,984,023円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,981円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,204,633,689円です。

■損益の状況

当期 自2022年8月23日 至2023年8月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	178,193,065円
受取配当金	178,337,212
受取利息	137
その他収益金	637
支払利息	△ 144,921
(B) 有価証券売買損益	433,402,862
売買益	2,175,906,267
売買損	△1,742,503,405
(C) 信託報酬等	△ 201,491,027
(D) 当期損益金(A + B + C)	410,104,900
(E) 前期繰越損益金	△2,896,406,320
(F) 追加信託差損益金	△2,563,193,298
(配当等相当額)	(35,357,623)
(売買損益相当額)	(△2,598,550,921)
(G) 合計(D + E + F)	△5,049,494,718
(H) 収益分配金	△ 155,138,971
次期繰越損益金(G + H)	△5,204,633,689
追加信託差損益金	△2,582,763,264
(配当等相当額)	(15,787,657)
(売買損益相当額)	(△2,598,550,921)
繰越損益金	△2,621,870,425

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	119,478,580円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	35,357,623
(d) 分配準備積立金	16,090,425
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	170,926,628
(f) 分配金	155,138,971
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	15,787,657
(h) 受益権総口数	17,237,663,447口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	90円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2024年8月20日から2027年8月20日に変更する予定です。（変更実施日：2023年11月15日）

■信託報酬率の変更について

一定期間信託報酬率を引き下げることが可能となるよう、信託約款における信託報酬率（税抜き）の規定を「年率1.52%」から「年率1.52%以内」に変更するとともに、2023年11月15日から2027年8月20日までの間、信託報酬率を「年率1.11%」に引き下げます。（変更実施日：2023年11月15日）